様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　５ 月 １１ 日現在

機関番号：３４６０５
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2016～2020
課題番号：１６Ｋ１１９７３

研究課題名（和文）質の高い終末期へのデス・エデュケーションのプログラム開発と効果に関する実験的研究

研究課題名（英文）Experimental Study of Development and Evaluation of a Death Education Program for High-quality End-of-Life

研究代表者
河野　由美（Kono, Yumi）

畿央大学・健康科学部・教授

研究者番号：１０３２０９３８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究目的である、望む終末期療養の実現や質の高い終末期ケアの提供を行うための、デス・エデュケーションのプログラムを開発し、プログラム実施効果と安全性、プログラム実施の影響を検証し、質の高い終末期療養推進のため、看護教育や啓発活動に活用できる知見をアンケート調査や実験から得た。
　自分や大切な人に死について考えるACP（アドバンス・ケア・プランニング）はデス・エデュケーションの機能を担うことを明らかにし、ACP推進リーフレットとACP動画を制作し、その有用性を検証した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
　実験結果から、死の顕在化操作においては自分の死に関する自由記述が最も有効であること、心理・生理学的指標から死の顕在化の影響と安全性を実証したことの学術的意義は高い。そして、望む終末期療養の実現や質の高い終末期ケアの提供を行うための、デス・エデュケーションのプログラムとして、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）推進動画（27分）を制作し、YouTubeから誰でも自由に視聴できるようにした。視聴アンケートからも高評価を得ており、研究成果は広く社会に還元できているため社会的意義は高い。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to realize patients’ desired medical treatment and provide high-quality terminal care. To this end, we developed a program for death education and investigated its effects, safety, and influence. The knowledge that can be used for nursing education and academic activities was obtained through a questionnaire survey and an experiment to promote high-quality medical treatment at the end of life.
　We clarified that advance care planning (ACP), in which people think about their own or loved ones’ death, served the function of death education. We created a promotional leaflet and a video on ACP to verify its usefulness.

研究分野：基礎看護学

キーワード：デス・エデュケーション　アドバンス・ケア・プランニング　死への態度　看取り　死観　死の顕在化　唾液アミラーゼ活性地　心拍変動

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９，Ｆ－１９－１，Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

現代日本は世界トップの長寿国であり，また高齢多死社会でもある．こうした社会において終末期医療の問題は，QOD（Quality of Death or Dying：死の質）を高めることはもちろんのこと，医療経済的側面も含め重要な課題であろう．人生の終焉の過ごし方に関して，これまで多くの調査が実施されており，質問の仕方により回答にばらつきはあるものの，可能であれば最期は自宅で過ごしたいと回答する人が半数以上を占めている．しかし実際に自宅で最期を迎えた人の割合は人口動態調査によれば 2000 年以降から 2016 年まででは 1 割程度で推移しており，理想と現実には大きな乖離がある．

厚生労働省は 2018 年 3 月に「人生の最終段階における医療の決定プロセスに関するガイドライン」の改訂を発表しているが，この中で，高齢多死社会の進展に伴い，地域包括ケアの構築に対応する必要性に鑑み，「人生の最終段階における医療・ケアの決定プロセスに関するガイドライン」に名称を変更するとともに，アドバンス・ケア・プランニング（ACP：Advance Care Planning：人生会議：以下 ACP と称す）の取り組みの重要性が強調されている．この ACP とは，一言で言えば「もしもの時にそなえた話し合い」の事である．ACP は人生の最終段階を自分らしく過ごすための一つの方法として近年，注目を浴びている．しかし 2014 年 3 月の「終末期医療に関する意識調査等検討会報告書」によれば，自身の死が近い場合に受けたい医療や受けたくない医療についての家族との話し合いについて，55.9%の人が「全く話し合ったことがない」と回答している．

欧米で最初の公式なデス・エデュケーション（以下，DE と称す）のプログラムが始まったのは 1950 年代とされている．欧米では医療者への DE の必要性が広く認識され，DE は教育カリキュラムの中に広く組みこまれており，医学や看護学そして薬学と歯学ならびに社会福祉学関連の学校の 13～40%が DE 科目を開講している．一方，日本の DE の現状を調査した研究は数少ないが，日本においては医療者への DE の必要性は認識されつつあるものの，いまだカリキュラムの時間的制約や教育適任者の問題もあり，充分になされているとは言いがたい現状にある．日本においては，DE に関してはこれまで多くの著書が刊行されているが，その効果に関する実証的研究は多くはない．現代では看護師においても，在宅での看取り経験のある者は 2 割弱程度で，自身の近しい人の死にゆく過程を看ることを含めた看取り経験は希薄化している．そして患者と死について語ることについて，半数以上の看護師ができないと回答しており，病棟看護師の終末期患者への退院支援に最も影響する要因は，患者と死について語ることができる程度であり，患者と死について語ることができる看護師ほど，終末期患者への退院支援を積極的に実施していることが明らかにされている（河野，2014）．

望む終末期療養の実現や，質の高い終末期ケアの提供を行うための，一般市民・医療者・看護学生への安全で有効な DE に関するプログラム開発をすることは多死高齢社会においては喫緊の課題となる．そのために，求められる DE プログラム内容や，その効果と安全性に関連した死の顕在化による影響を心理・生理学的指標を用いて検証する必要がある．

２．研究の目的

本研究の目的は（１）DE の実施は死の不安を軽減し，望む終末期療養の実現や，より質の高い終末期ケアの提供につながるとの仮説を検証することにある．加えて（２）対象の特性や目的に応じた DE のプログラムを開発し，その効果と影響を検証することを目的にしている．そして，（３）質の高い終末期療養推進のため，看護教育や啓発活動に活用できる知見を得ることを本研究の目的としている．

３．研究の方法

本研究では以下の（１）～（４）の４つの研究を実施した.

（１）死の顕在化に関する実験的研究

先に記したようにQODを高め，望む看取りの実現のためには，死について学ぶDEの重要性が指摘されている．しかし，死について考えることで現実に起こりうることとしてのリアリティのある死を想起（死の顕在化）させられるのかを実証的に検討した研究はない．そして対象者に与えるストレスなどの影響に関して，生理学的指標を用いて安全性を検討している研究も存在しない．本研究では研究目的（１）「DEの実施は死の不安を軽減する」ことを検証するとともに，死について考えることで，死の顕在化を生じさせられるのか，死の顕在化が対象に与えるストレスを生理学的指標から検討するとともに，死観や死の不安（DAS）といった死への態度がどのように変化するのか，その持続性に関して実験にて検証する．

「実験時期と期間」:2016年11月～2017年2月．初回実験と終回実験までの平均期間は41.2日（SD=12.4），最短24日，最長71日.

「実験参加者」：20歳以上で実験説明会に参加し，その上で自主的に研究参加を申し出た大学生20名とした．学生の所属は看護系９名（45%），理学療法系4名（20%），教育系7名（35%）．性別は男性4名（20%）と女性16名（80%）で平均年齢21.95歳（SD=4.11）.

「実験デザイン」：本実験は被験者内デザインを用いて，実験前後要因と課題要因に関して検討した.

「実験課題内容」：課題①「自己の死に関すること：自分の死について想起させ，死に際に希望すること等を記載させる」．課題②「他者の死に関すること：一番大切な人を思い浮かべてもらい，その一番大切な人の死について想起させ，死に際に実施してあげたいこと等を記載させる」．課題③「死のない世界に関すること：死のない世界に関して想起させ，その世界ではどのような変化が起こるかを記載させる」．死に関連する課題（課題①～③）の影響を検出するため，死に関連しない統制課題として課題④「ぬりえ：市販の花の絵の大人のぬりえ」作業を設定した．各実験参加者は４課題全てを実施した．課題順序効果を排除するため，４つの課題実施順序はくじで決めランダムとなるようにした．各課題の所要時間は30分で１日１課題とした．実験日時は，各課題の影響を統制するために次の課題実施まで7日間以上あけようにする以外は実験参加者の希望日時で実施した．1実験に要した時間は概ね90分.

「使用尺度」として，自分の死と大切な人の死に関する観念を測定するために，河野（2005）の自己と大切な他者の死観尺度を用いた．死の不安を測定するのにTempler(1970)のDASを用いた.

「生理学的指標」では，心拍変動分析として加速度脈波測定器パルスアナライザープラス（TAS9）を使用した．NIPROの唾液アミラーゼモニターを使用し，唾液アミラーゼ活性値（単位：kU/L）を測定した.

（２）DEプログラムに関する調査研究

本研究目的（２）の「対象の特性や目的に応じたDEのプログラムを開発する」ために以下の調査を実施した.

2016年7月～2018年8月にかけてターミナルケアに関する市民講座受講者200名と医療系学会の参加者77名に対して集合調査で自記式質問紙調査を実施した.

（３）ACPリーフレットを用いた介入研究

本研究目的の（２）（３）を達成するために，2018年度はACP学習教材としてリーフレットを開発し，その開発した ACP リーフレットの有効性を介入研究により検討した．対象者は大学生

231 名（看護大学生 68 名，その他の大学生 163 名）と死に関連する市民講座参加者 119 名の合計 350 名．開発した ACP リーフレットを学習ツール教材として使用しながら講義を行い，講義後に自記式質問紙調査法を用いた集合調査を実施した．

（４）ACP 推進動画視聴に関するアンケート調査

本研究目的の（２）（３）を達成するために，2019 年度は前年度に開発した ACP リーフレットを基に ACP に関する約 27 分間の動画を制作し，YouTube を用いて，これを無料で一般市民が視聴できるようにした．

2020 年 3 月末に全国訪問看護事業協会に登録している 6146 カ所の訪問看護ステーション全てに対して，上記の作成した ACP 無料動画視聴案内とアンケート協力依頼を記したもの郵送した．アンケートに関しては，Office の Forms を使用して QR コードを載せ，研究協力意思のある人に回答を依頼した．

４．研究成果

（１）死の顕在化に関する実験的研究結果

実験結果から，自分や大切な人の死について考えることは死を顕在化させるが大きなストレスを与えることなく，死への不安や自分の死に対する恐怖を一時的に強める可能性があるが，死の不安以外には持続性はないことが明らかとなった．しかし，死の不安の強まりに関しては自覚レベルのものではなく，死への態度変化を自覚していた者では肯定的な死観に変化していた．そして，自分の死について自由に書くことが死の顕在化に関して最も効果的な方法であることが示された．死の顕在化操作においては，これまで自分の死に対して問う質問紙法と死に関する自由記述の２つの方法が用いられることが多く，先行研究では，日本では質問紙による方法が多く使用されていることが指摘されている．しかし死の顕在化の方法に関して実証的に検討した研究はない．本研究が，死の顕在化操作に関しては質問紙法よりも自由記述法で，自分の死に関して考えて記載させる事が最も有効であることを検証したことは，学術的意義が高い．なお，本研究目的である仮説「DE の実施は死の不安を軽減する」は検証されなかった．しかし，DE は死の不安を軽減させることはできないが，肯定的な死観へ変化させ，死からの逃避を低減させることが示された．DE の効果に関しては先行研究では死の不安が指標をして用いられることが多いが，不安といった漠然としたものではなく，死への態度を多面的・包括的にとらえた死観尺度を使用して検討する必要性が示され，DE の目的・目標に関して再考を示すこととなった．なお，本実験で使用した河野（2005）の「自己と大切な他者の死観尺度」は，新性格特性検査との関連から併存的妥当性や再検査信頼性が検証され，死への態度を測定するのに有効な尺度であることが示された．本実験結果の一部は学術雑誌に原著論文（河野，2021）として掲載した．

（２）DE プログラムに関する調査研究結果

質問紙調査結果より，求められる DE 内容等から，DE と ACP との関連が強く示された．しかし ACP や DE，スピリチュアルケア，終活等の認識度を尋ねた結果，「終活」に関しては「全く知らなかった」と回答した人は０％であったが，ACP に関しては 43.3%の人が「全く知らなかった」と回答しており，他の言葉と比較して ACP の認識度は最も低いことが示された．また ACP 実施率も極めて低いことが明らかとなった．そして先行研究結果と一致して，人は大切は人の死は自分の死よりも恐怖であり，考える事からより逃避していることが示された．重回帰分析の結果から，そうした死への態度が ACP に強く影響していること，家族に自分の看取りや終末期の希望等を伝えている人は死の恐怖が低く，大切な他者の死から逃避しない人であることが示された．ACP 推進には死への過度な恐怖の払拭が必要であり，そのためにも死について学ぶ DE の必要性があ

らためて示された．本調査の結果の一部は学術雑誌に掲載した（河野，2021）．なお，2016 年の実験結果や本調査結果から今後本研究では研究計画を一部修正し，これまで考えられてきたように死の不安を軽減することを DE の目的にするのではなく，ACP の観点に立ち，死から逃避せず，大切な人と看取りに関して話し合えるようにすることを目的・目標に修正した．

（３）ACP リーフレットを用いた介入研究

介入調査結果より，家族や近しい人と看取りや終末期の希望に関する話し合いについての質問では，講義前では 74.8%の人が希望を伝えていないと回答していたが，講義後 99.1%の人が講義を聞いて話し合う必要性が理解できたと回答し，87.6%の人が今後，話し合うと回答した．ACP リーフレットの有用性が示され，ACP 学習効果が推察された．

なお本研究用に開発した ACP 尺度に探索的因子分析を実施した結果，死からの「逃避」と ACP「実施認識」の 2 因子が抽出された．介入後は死からの逃避はせず，ACP 実施認識は高い．

ACP の学習効果に影響する要因を検討するために，ACP 尺度得点を目的変数とした重回帰分析（ステップワイズ法）を実施した．結果，看取りに関する希望を伝えておらず，講義を聞いて話し合う必要性が理解できなかった人ほど死から「逃避」していることが示された．また，講義を聞いて話し合う必要性が理解でき，大切な人を亡くした経験のある人が「実施認識」が高くなった．そして，市民は大学生に比し「逃避」が低く「実施認識」が有意に高い．看護学生とそれ以外の大学生には違いは認められなかった．

本研究で開発した紙面ベースのリーフレットを用いた講義を行うことで，看護系大学生や医療者また一般市民といった所属に関係なく ACP の理解度は高まり，DE の効果はあった事が示された．しかしリーフレット教材を用いたレクチャーであれば，講師の説明が必要となり，講師の説明により有効性は変化すると予測される．加えて実施した質問紙調査の自由記述で，いつでも利用できる視覚的な動画学習ツールを希望する意見も散見された．よって 2019 年度には，リーフレットをより発展させた形で動画作成を行い，制作した動画を YouTube にアップし，あわせて個人ホームページもあらたに開設し，そこから誰もが自由に動画が視聴できるように計画した．

（４）ACP 推進動画視聴に関するアンケート調査

2021 年 5 月 1 現在，動画閲覧回数 4541 回でアンケート回答件数は 109 件．アンケート回答者属性では看護職 79 人（72.5%），看護職以外の医療職 7 人（6.4%），医療職以外が 23 人（21.1%）であった．96.3%の人が「本 ACP 動画はわかりやすかった」，99.1%の人が「本動画は ACP を推進する上で役立つ」，97.2%の人が「本動画は死について話し合うきっかけになる」と回答していた．QR コードを使用したためか回答者数は少ない．また本動画は興味のある人しか視聴していない可能性が高く，結果の解釈には限界があるものの，本動画の有用性が示された．

5. まとめ

本研究は当初の研究計画通り研究目的は達成した．死の顕在化の検証や ACP に影響する要因解明など学術的にも価値ある知見が得られた．本研究では当初の計画を更に発展させた形で，質の高い終末期療養推進のため啓発活動に活用できるツールとして，ACP に関する約 27 分間の動画を制作し，YouTube を用いて，これを無料で一般市民が視聴できるようにした．ACP が必要と思われる全国の訪問看護ステーションに無料 ACP 動画の情報提供を行った．有用性が実証的に検証された無料動画をいつでも誰でもが視聴することができることで，望む看取りの支援に役立てることが可能となり，科研費を用いて実施した研究成果を社会に還元できたと考えられる．

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計5件（うち査読付論文　3件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 中西恵理・河野由美	４．巻 13（2）
２．論文標題 ホスピス・緩和ケア病棟に勤務する看護師のバーンアウトとその影響要因：全国悉皆調査からの検討	５．発行年 2016年
３．雑誌名 畿央大学紀要	６．最初と最後の頁 9-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 河野由美	４．巻 21巻1号
２．論文標題 死の顕在化が及ぼす影響についての実験的研究：死への態度と生理学的変化	５．発行年 2021年
３．雑誌名 日本ヒューマン・ケア心理学会誌　ヒューマン・ケア研究	６．最初と最後の頁 39-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 河野由美	４．巻 15
２．論文標題 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）と死観の関連	５．発行年 2021年
３．雑誌名 仏教看護・ビハーラ	６．最初と最後の頁 44-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 鍋島直樹・河野由美・波江野茂彦・森田敬史・大柳満之	４．巻 第12号
２．論文標題 シンポジウム　仏教を背景とした看取り	５．発行年 2017年
３．雑誌名 仏教看護・ビハーラ	６．最初と最後の頁 9-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 河野由美	４．巻 40（2）
２．論文標題 自己と大切な他者の死観の諸相	５．発行年 2017年
３．雑誌名 死の臨床	６．最初と最後の頁 423
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計9件（うち招待講演　1件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 河野由美
２．発表標題 シンポジウム：仏教を背景とした看取り－ビハーラ提唱30周年に感謝を込めて－
３．学会等名 仏教看護・ビハーラ学会第12回年次大会（招待講演）
４．発表年 2016年

１．発表者名 河野由美
２．発表標題 浄土真宗僧侶のビハーラ活動への興味と精神的健康
３．学会等名 仏教看護・ビハーラ学会第12回年次大会
４．発表年 2016年

１．発表者名 河野由美
２．発表標題 アドバンス・ケア・プランニング（ACP)の学習効果の検討
３．学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
４．発表年 2019年

１．発表者名 河野　由美
２．発表標題 仏教に関心を有する人の死への態度　－本学会大会参加者に焦点を当てて－
３．学会等名 日本仏教看護・ビハーラ学会第14回年次大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 河野　由美
２．発表標題 アドバンス・ケア・プランニング（ACP）と死観の関連
３．学会等名 日本心理学会第82回大会
４．発表年 2018年

１．発表者名 河野由美
２．発表標題 恐怖管理理論における実験的研究
３．学会等名 日本心理学会第81回大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 河野由美
２．発表標題 自己と大切な他者の死観の諸相
３．学会等名 第41回日本死の臨床研究会年次大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 河野由美
２．発表標題 デス・エデュケーションの効果に関する実験的研究：死への態度の変化
３．学会等名 第37回日本看護科学学会学術集会
４．発表年 2017年

１．発表者名 河野由美
２．発表標題 死への態度と性格特性の関連―自己と大切な他者の死観尺度の信頼性と妥当性の検証
３．学会等名 日本社会心理学会第54回大会
４．発表年 2017年

〔図書〕　計2件

１．著者名 川島大輔・近藤恵（編）　第1章　死への態度を執筆　河野由美	４．発行年 2016年
２．出版社 新曜社	５．総ページ数 294（担当ページ数15）
３．書名 はじめての死生心理学	

１．著者名 金子　章道、金内　雅夫、河野　由美、島　恒生	４．発行年 2018年
２．出版社 ナカニシヤ出版	５．総ページ数 232
３．書名 学生と考える生命倫理［第2版］	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ホームページ作成：河野研究室 https://www.kono-web.com/ 動画作成（27分）：アドバンス・ケア・プランニング（人生会議）のすすめ～より良い人生の終焉を過ごすために～ https://youtu.be/L93PQ878gxU

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関